

予想通り欧州企業が先行する イラン・ビジネス



(一財) 国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問 畑中 美樹

〈はじめに〉

米欧企業、特に歴史的にも関係の深い欧州企業は、イランと国連安保理常任理事国にドイツを加えた6ヵ国（P6）との核最終合意が2015年7月14日に成立したことで、制裁解除後のイラン・ビジネスを睨んだ動きを活発化している。

ジャック・ルー米財務省次官によればイラン経済は制裁により2012年以降、制裁がなかったであれば達成したであろう国内総生産（GDP）の規模から15～20%は縮小している。実際、イランは制裁により本来得られるはずであった石油収入1,600億ドルを喪失したほか、1,000億ドルの在外資産を金融機関に対する制裁により引き出せない状態に置かれてきた。また米議会調査局の中東問題の専門家のケニス・カツツマン氏は、2015年1月に発表したイラン経済制裁に関する報告書の中で影響について次のように指摘している。

- ① 厳格な制裁の結果、イランの民間部門のビジネスの遂行が難しくなり、労働者の5人に1人が失業した。
- ② イランの石油産業への制裁の影響も甚大で、石油輸出量は2011年の250万 B/D から過去1年は110万 B/D へと縮小している。
- ③ 石油輸出量のほぼ半減は欧州連合（EU）が導入した制裁によるものである。EUのイラン石油輸入量が60万 B/D からほぼゼロに減少したほか、中国、インドもイラン石油輸入量を両国合計で31%削減した。

国際金融筋によれば、イランは約2年前の時点で幾つかの通貨により構成される在外資産1,000億ドルを保有していたが、このうち引き出せたのは約200億ドルで残額は制裁を順守する金融機関に置かれたままとなっているという。だがイランのメヘル通信はこの点について7月19日、「外貨準備高が1,300億ドルに上る一方、対外負債は1ドルもない」とのゴラムレザ・メシュバシ・モカッダム議会予算企画委員会委員の発言を伝え、イランは支払面に何の問題もないことを強調している。

さらにムハンマド・ジャヴァド・ザリーフ外相は7月21日、欧米等との核合意に反対の

姿勢を堅持する保守派を説得するためなのか
議会での核最終合意内容の説明時に以下のよ
うに述べ、外国企業のイラン進出が制裁の再
導入の歯止めになるとの考えを明らかにし欧
米アジア企業とのビジネスを推進するメリッ
トを訴えている。

- ① ビジネスの獲得を目指した一群の外国企
業によるイランへの再投資は、制裁の再
導入の最大の障壁となる。
- ② 米政府高官はずっとそのことを懸念して
いた。
- ③ P6は制裁再導入の動きが折角手に入れ
たイラン市場との新たな魅力的ビジネス
を断ち切ることになると考えれば躊躇するだろう。
- ④ 制裁の再導入は合意事項に対する大きな違反があった時であり、小さな違反の時では
ない。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974
～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経
済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行
を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990
年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際
経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005
年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、
2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東
や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジ
ネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネット
ワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動き
が読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクー
ル・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビ
ジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新
星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中
東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』
（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新
書ラクレ、2003年）

〈核最終合意後、いち早くイラン入りした独貿易代表団〉

イラン核最終合意の直後から8月初旬にかけ欧州諸国は早くも新たな経済・貿易関係の
再構築に向け動き出している。先陣を切ったのは7月19日から3日間の日程でイランを訪
問したドイツのシグマ・ガブリエル副首相兼経済相を団長とする貿易代表団であった。

この貿易代表団にはドイツの大企業から中小企業までの約60社が加わったが、ミカエ
ル・トックス独イラン商業会議所会頭は訪問を前にウェブサイト上で、我々は貿易の急増、
特にドイツの資本財の輸出の増加を期待していることを明らかにした。因みに、ドイツ外
務省によれば、2013年11月に制裁が緩和されたことで両国の2014年の貿易額は前年比27
%増の27億ユーロ（約30億ドル）に達した。だがドイツ経済界は核合意が成立したことで
2016年の両国貿易額は控え目に見ても60～70億ユーロに拡大すると見ている。

実はドイツ企業は核最終合意の数ヵ月前から成立は必至と見てイランとのビジネスの再
開に備えており、ドイツからテヘランに向かう航空便は過去数ヵ月間に亘りドイツ人ビジ
ネスマンで一杯であったほどである。こうしたドイツ経済界が今時点で新たなイラン・ビ
ジネスとして期待しているのは、建設、機械、化学、食品加工、再生可能エネルギー設備
といった分野である。

ところでテヘラン滞在中にロウハニ大統領やザンギャネ石油相らとの一連の会談をこな

したドイツのガブリエル副首相・経済相は、核合意直後の貿易代表団のテヘラン入りが批判されることを計算してのものか、今後ドイツとのビジネスを推進するためにはイスラエルの安全保障やイラン国内の人権、女性の権利、さらには汚職といった問題へのイラン政府の対応が求められることを指摘している。イラン側が租税の改善や外国企業による事業申請期間の短縮などビジネスの推進に向け取り組んでいることをアピールした中でのガブリエル副首相・経済相の発言であっただけに、利にさといドイツとの批判を避ける狙いがあったと推察される。

ガブリエル副首相・経済相による厳しい指摘はあったものの、会談ではロウハニ大統領からイランとP6との核交渉時と同様にドイツがイランとEUの架け橋となることを期待するとの極めて前向きな発言が出ている。またザンギャネ石油相から、両国のビジネス促進に向けた会議を夏の終わりか秋の初めに開きたいとの発言が出たこともあり、ガブリエル副首相・経済相も永続的で安定した経済協力の拡大を望むと返答するなど実務的には総じて友好・協カムードが感じられた一連の会談となった。結局2016年初にドイツ・イラン経済委員会閣僚級会合を開催することが確認されている。

ドイツ側の訪問団への参加企業はリンデ、ジーメンス、メルセデス、バスフ、フォルクスワーゲン・グループ、GIZなどであったが、ドイツ企業のイラン・ビジネスの優先順位は自動車、再生可能エネルギー、石油化学、環境保護事業に置かれていた。訪問を終えるに当たりエリック・シュワイツァードイツ商業会議所(DIHK)会頭は次のような抱負を明らかにした。

- ① 今回のガブリエル副首相・経済相率いる貿易代表団のイラン訪問はドイツ経済にとって極めて前向きな兆候である。
- ② イラン側のドイツ製品への関心と需要は極めて高い。
- ③ 我々は両国の貿易額が近々2倍の50億ユーロになり、中期的には100億ユーロになると見る。
- ④ 2005年の貿易額は50億ユーロであったが、2014年には僅か27億ユーロであった。

〈約300社の欧州企業が参加した「イラン・EU会合：貿易・投資フォーラム」〉

ドイツ貿易代表団のイラン訪問から数日後の7月23、24日の両日、オーストリアの首都ウィーンで「イラン・EU会合：貿易・投資フォーラム」が予定通り開催され約300社の欧州企業が参加した。周知のように、同フォーラムはオーストリア経済会議所連盟とイラン貿易促進機構、イラン・フランス・ドイツ・英国の合同商業会議所の共催の形であった。イランからはムハンマド・レザ・ネマツァデフ鉱工業貿易相が代表団を率いて参加した。因みに、同代表団には経済・金融・銀行・外国投資部門の代表者や石油、ガス、石油化学、

鉱業、自動車等の役員が含まれていた。

但し、参加した欧州企業の多くの幹部は、イランが依然制裁下にあることもあり過度の注目を集めぬように振る舞っていた。また大半の欧州石油企業及び石油サービス企業も、各社の法令順守部が如何なる事業を開始するにも最初に制裁が完全に解除されるのを求めるとの姿勢を崩していないこともあり少なくとも表面的には慎重な姿勢を崩さなかった。

他方、今回のフォーラムについてイラン側は「ネットワーキング（人脈づくり）及びイランと新たな提携を開始する上での共通基盤を探る好機」（アミール・ホセイン・ザマニア・イラン石油副大臣の発言）と位置付け、欧州企業に積極的に動くよう働きかけていた。イラン政府高官たちの発言を改めて整理して見ると、如何に欧州企業のイラン・ビジネスへの復帰に期待しているのかが読み取れる。

1) ムハンマド・レザ・ネマツァデフ 鉱工業・貿易相

- ① イランは2020年までに1,850億ドルもの石油・ガス事業の実施を目標としている。
- ② イランは制裁解除後に欧州への輸出を目指し石油・ガス、金属、自動車産業に焦点を当てる。
- ③ イランは双方向の貿易を求めているほか、開発・設計・エンジニアリングでの協力も求めている。
- ④ イランは最早欧州から財や機械類を一方向的に輸入することに関心はない。
- ⑤ イランは多くの部門で国営形態をやめようとしている。例えば、2025年までに自動車を300万台製造することを目的として自動車部品製造合弁事業を立ち上げつつある。300万台のうち3分の1は輸出用である。
- ⑥ イランは政治的障害がなくなれば世界貿易機構（WTO）への加盟を目指しており、欧州や中央アジア諸国との貿易に大いなる関心を抱いている。

2) アミール・ホセイン・ザマニア石油副大臣（商業・国際問題担当）

- ① イランは2020年までに調印を希望する総額1,850億ドルの合計約50件もの石油・ガス事業を確定した。
- ② またイランは統合石油契約（IPC）と呼ぶ新たな契約モデルも確定した。
- ③ この契約モデルは旧来のバイバック契約の欠点を是正し、さらに関係当事者の短期及び長期の利益に合致させた内容となっている。
- ④ この契約モデルの期間は、不人気であったバイバック契約より遥かに長い20～25年である。
- ⑤ イランは確定した事業及び新契約モデルを2～3ヵ月以内に紹介する。

3) ムハンマド・カザエイ経済副大臣

- ① イランは既に投資を希望する欧州の数社の企業との交渉を終えている。
- ② 我々は欧州の投資家がイランに戻りつつあるのを目にしている。
- ③ こうした交渉の幾つかは既に終わっており、外国投資許可証と保護承認を終えている。
- ④ ここ数週間だけでも欧州企業のイラン事業として20億ドル超を承認した。

なお、今回のフォーラム時に、オーストリアのハインツ・フィッシャー大統領府は欧州の国家元首として初のイラン訪問を9月4日から行うことを表明している。

〈変わり身早くイランを訪問したファビウス・フランス外相〉

イランとの核交渉の最終局面では厳しい姿勢を貫いていたフランスのファビウス外相が、僅か一日ながら2015年7月29日、フランス企業のビジネス獲得のためか変わり身早くイランを訪問しザンギャネ・イラン石油相らとの会談を精力的にこなしている。ファビウス外相は7月21日、「私は来週、イランを訪問する」「ザリーフ・イラン外相が招待してくれた。以前にも招待されたが行かなかった。しかし、今や行くために全てが整っている」(ガルフ・ニューズ紙 2015年7月21日)と述べ、外相自らイラン入りする考えを表明していた。このほかフランスの経営者の団体であるMEDEFも新たな両国経済関係を構築するため9月にイランを訪問する予定となっている。

ザンギャネ石油相はファビウス外相との会談後、次のように記者団に述べ石油・ガス部門での両国の関係強化の必要性を強調した。

- ① フランスはイランとの二国間石油・ガス事業の先駆者であり、イランがさらなる関係拡大を考えている国である。
- ② フランス側はイラン石油化学事業への参加に強い関心を示し、両国はこの分野で何ができるのかを検討することで合意した。
- ③ またフランス企業はエネルギーの効率的な利用法や LNG 生産及び LNG 設備の供与にも関心を示した。
- ④ イラン及びフランス企業は、フランスの投資によりフランスのブランド名の下でイランにおいて石油設備を生産することで協力していく。
- ⑤ これら設備はイランで使用されるのみならず近隣諸国に輸出されよう。
- ⑥ イラン石油省は油田開発においてフランスの巨大石油企業トータルとの新たな章を開くことを計画している。
- ⑦ トータルはイランの石油事業に20年以上に亘り関わっており、フランス側が表明した意向によれば同社はイランの油田開発活動の拡大で新たな扉を開くことになる。

⑧ フランスの石油・ガス企業の最高幹部が近々テヘランを訪問する。

他方、ファビウス外相は記者団に次のように語りイランとのビジネスの拡大に改めて強い意欲を示した。

- ① フランスはイランとの歴史的な関係の回復を求めている。
- ② フランスは制裁前にはイランの重要な貿易相手国であったので、以前の地位を取り戻したいと考えている。
- ③ ザンギャネ石油相との会談は極めて前向きなものであったので、結果も満足のいくものとなることを望む。

なお、トタルのパトリック・プイヤーネ最高経営責任者（CEO）は7月中旬、ロシアのビジネス紙コメルサントで「イランの石油とガス事業を狙っているが、まずはLNG事業の行方を注視している」「復帰については新たな契約条件次第である」と語っていた。

〈独仏に続いてイラン訪問を計画中のスペイン、イタリア等〉

独仏に後れを取ってはならないと他欧州諸国もイランとの接触を開始している。例えばペドロ・アントニオ・ヴィレンナ・ペレス駐イラン・スペイン大使は7月22日、訪問中のテヘランで声明を発表し、投資機会の調査のために9月初旬に約40人で構成する貿易代表団をイランに送ることを明らかにしている。団長はホセ・マヌエル・ソリア工業・エネルギー・観光相が務め、参加者はインフラ、開発、道路建設事業に精通するビジネスマンなどで構成される。

スペインの場合、テヘラン・マシャド鉄道事業に関心が高く、タルゴ、ACS、OHL、アベルティスといった運輸関連企業が事業獲得に意欲を燃やしている。これとは別に、スペインのアナ・マリア・パストール・ジュリアン公共事業・運輸相が近々イランを訪問する予定である。

またイタリアのフェデリカ・グイディ経済開発相は7月21日、約300人で構成されるビジネス代表団が8月4日から2日間の日程で投資機会の調査のためイランを訪問することを明らかにした。イタリア・ビジネス代表団には、SACE保険社のほか銀行、自動車企業、製薬企業、水利・電力・石油・ガス・石化企業などが含まれている。因みに、イタリアのSACEとイラン輸出信用基金（EGFI）は、既に5月17日に二国間貿易保険協定を締結している。

同外相と共にイラン入りするフェデリカ・グイディ経済開発相は訪問直前にイラン国営通信で、1) イタリアは制裁導入以前にはイランの主要な貿易相手国であった、2) 両国

貿易額は2011年には70億ユーロに達したが今では僅か10億ユーロに低下している、3) ほぼ全てのイタリアの主要企業がイランに拠点を持っている、と語り新たなビジネスの拡大に意欲を燃やしていた。

さらにスウェーデンのアッサ・アブロイのヨハン・モーリン社長・CEOはイラン核最終合意の成立した7月14日、「我々は準備ができています」と述べ、イラン向けの安全扉の輸出向け用としてドバイ企業を買収したことを発表した。なお、スウェーデンの企業ではボルボ・トラックスが5月にテヘラン西方のサイパ・ディーゼルに新世代となるボルボFHトラックのラインを開設し生産を再開している。

そのスウェーデンのミカエル・ダンベルグ経済相は7月下旬、同国政府が今秋にも貿易代表団をイランに送る考えを表明した。同国企業ではエリクソンのハンス・ヴェストベルグCEOが「通信部門は制裁の影響を受けなかったのが核最終合意による直接の影響はないだろうがイラン市場が開放されるのは前向きな動きだ」(プレスTV 2015年7月20日)と述べ事業拡大への意欲を表明している。またSKFのアルリク・ダニエルソン社長も「イランは自動車と石油産業のほかにも多くの産業がある」「全ての制裁や障害がなくなれば、我々にとって当然前向きな動きだ」(同上)と論評し、今後のビジネスの拡大に期待を表明している。因みに、シウリオ・ハアス駐イラン・スウェーデン大使が7月20日、先遣隊の意味があるのかアフワズを視察している。

欧州の中でやや出遅れ気味となったのが英国である。しかし、その英国のハモンド外相が7月20日、次のような言い回しで同国としてもイラン・ビジネスの獲得を重視している考えを明らかにした。

- ① 英国企業に対して、核合意が成立し、全てが計画通りに進めば制裁が段階的に解除され、相当額の凍結資産が解除される、との事実を明快に説明した。
- ② イランの資産1,500億ドルが凍結解除され、相当額の資本投資がイランの炭化水素部門のインフラに振り向けられよう。
- ③ 欧州の仲間たちは既に関与に備えている。英国も最善を尽くし、イランに認められた輸入品を英国製品・商品が充足するよう決意している。
- ④ 当面イランは炭化水素の新たな探査よりも生産増を重視するのでインフラ改善投資に焦点を当ててこよう。

〈議会を意識しながら動く米国企業〉

ボーイングやGE、アップルといった米国企業もイラン市場への参入や既存事業の拡大の可能性を前向きに検討している。だが各社ごとにイラン戦略は異なるようだ。例えばアップルはイラン国内への直接参入ではなく、地場のディストリビューターを活用した

iphone や ipad ほかの拡販を目指している。理由の一つは、仮にイランの合意違反が見つかり制裁が再導入されても、その時点で取引を打ち切れるような道を確認しておくためである。同社は今後の動きについても冷静に見ており、どんなに早くても米国企業がイランに進出するのは2016年になってからと分析している。但し、アップル社の幹部は既にロンドンでイランのディストリビューターと同社製品の販売について協議している。

米国企業の中ではボーイングが昨年、革命後初のイラン向けの販売を予約 (booking) したほか、石油関連のハリバートンやエクソンモービルも今後の事業の可能性を調査している。またデルや GE はそれぞれパソコンや発電設備の販売に関してイランのディストリビューターと接触している。

このほかワールド・エコ・エナジー (カリフォルニア) は2014年7月、ごみ及び下水処理水の循環事業に関する合弁事業 (投資額11億7,500万ドル) の予備合意に調印している。同社はイランのチャハルマハル・バフティアリ州でごみを焼却し藻類・塩・下水処理水を加工処理して1日当たり250MW 発電する計画である。

石油関連ではシュルンバーガーのパアル・キブサガアード最高経営責任者 (CEO) が「制裁が解除され許可が出れば我が社はイラン復帰を検討する」(プレスTV 2015年7月21日) と語り、復帰の機会をうかがっていることを明らかにしている。ヒューストン・ビジネス・ジャーナルは「ヒューストンに本拠を置く巨人 (注:ハリバートンとシュルンバーガーを指す) は湾岸地域に基盤を確立しているの、イランのNIOCの大規模な油田サービスのニーズを考えれば大きな利益を得ることになる」(同上) と見ている。キルトン・キャピタル・マネージメント (ヒューストン) の主任エネルギー・アナリストのランドール・グレース氏も「シュルンバーガーはイランで多くの経験を持つ西側企業で、2013年に制裁で撤退を余儀なくされるまで数十年操業してきた」(同上) とコメントしている。

他方、イランのアミル・ホセイン・ザマニニア副石油相は本年4月、「過去数ヶ月に亘り1~2社ではなく米国の数社が制裁の解除された暁にはイランの石油産業事業に投資し参加する用意があると言ってきた」と発言していた。5月中旬にはエクソンモービルがドン・ニックレス元上院議員 (共和党) の設立したロビー会社を雇用し、米政府に対してイラン制裁の解除を働きかけたとの報道も流された。但し、エクソンモービルは報道の翌日、ケン・コーエン副社長 (公共・政府担当) がわざわざこれを否定している。但し、イランに関する米政府の動きをこまめに追っていることは認めていた。

〈インドが先行するアジア勢〉

欧州勢に比べて余り大きな動きの見えないのがアジア諸国である。そうしたなかインドのエネルギー及び石油化学の企業14社が制裁解除後の投資機会を探る目的でテヘラン入りしていることが7月22日、明らかとなった。その一つである世界的に著名な風力企業の

スズロン・グループは、イランとの合弁企業の設立乃至技術ノウハウや設備の提供を検討している。同社によればイランには風力や太陽光による発電の潜在性があるとのことである。

ロウハニ大統領は既にインドに対して南東イランのチャバハル港事業を含む総額80億ドルのインフラ事業に投資するよう要請している。インドはパキスタン近郊の同港を中央アジアへの荷揚げ港として考えている。実はインドとイランは2003年に同港の開発で合意していたのだが制裁の影響で進めることができなかったという事情がある。両国は本年5月になってようやく覚書（MOU）には調印したものの今日まで商業的な動きには至っていない。

インドへのビジネス面での働きかけを行ったのはロウハニ・イラン大統領であった。ゴラムレザ・アンサリ駐インド・イラン大使によれば、ロウハニ大統領がインドのモディ首相に BRICS や上海協力機構（SCO）の会合時にイラン事業で大きな役割を果たして欲しいと要請してきたとのことである。このほかインドはイランに総額30億ドルのアルミ精錬工場の建設も計画しており、インドのナショナル・アルミニウムが真剣に検討している。加えてインドのラーセン&ツブロが石油・ガス事業を、タタ電力が電力事業を、アダニ・エンタープライズが港湾投資事業を、それぞれ注視している。

〈大いに注目されるイランの石油事業〉

本音はともかくとして意外にイラン・ビジネスに慎重な姿勢を崩していないのが欧州主要石油企業である（表1ご参照）。

なお、ロイヤル・ダッチ・シェルと ENI については、2015年6月24日付の FT 紙が両社幹部のイラン訪問の事実を踏まえた次のような報道を行っていた。同紙の記事を見る限り両社の姿勢は表1よりも積極的なように見える。

- ① ロイヤル・ダッチ・シェルと ENI の幹部がテヘランでイラン高官とイラン・エネルギー産業への投資について議論した。
- ② 2015年5月と6月にそうした会談が行われたことは、大手石油企業のイランへの関心が高まっている証左と言える。
- ③ イランが10年後までに産油量を2倍にするとの野心を実現するには数百億ドルもの外国投資を必要とする。
- ④ シェルの報道官は FT 紙に次のように説明した。
 - 1) 幹部が6月にテヘランでイラン国営石油会社（NIOC）に負う未払いの石油購入代金の件を議論した。
 - 2) また制裁解除後にビジネス協力が可能な潜在的分野についても議論した。

表1 欧州主要石油企業の対イラン・ビジネス姿勢

企業名	発言者名	主な発言内容
BP	ボブ・ダドレイ 最高経営責任者 (CEO)	①復帰を許すような形で制裁が解除されれば勿論イランのビジネス機会を発展させる。 ②世界中で活動する企業としてイランでの事業は自然なことだ。 ③イランの新統合石油契約 (IPC) の詳細を知りたい。 ④サービス契約であるとか, 生産分与方式であるとか, 課税・ロイヤルティー方式であるとかの噂が飛び交っている。実際にイランが何を計画しているのかが明らかでない。
ロイヤル・ダッチ・シェル	サイモン・ヘンリー 最高財務責任者 (CFO)	①我が社は十分な時間を持って復帰することに興味を持つが, 早期に優しい取引が成立するとは期待していない。 ②我が社が突然大きな契約を12ヵ月以内に行うと考えるのは単純すぎる。 ③ (イラン復帰ビジネスは) 簡単なことではなく時間を要する。
ENI	クラウディオ・デスカルチ 最高経営責任者 (CEO)	①制裁が解除されればイランへの復帰に関心を持っている。 ②イランは石油とガスの観点から見れば巨大な国家であり極めて興味深い国家だ。 ③しかし, 我々は待つ必要がある。

注：各種報道より筆者作成。

- 3) 我が社は定期的に成長ポートフォリオを見直しており, 外国投資に開かれた如何なる国家も排除していない。
- 4) 将来の制裁解除によりそれが可能となれば, イランがエネルギー分野で持つ潜在性の開発でシェルが如何なる役割を果たせるのかをイラン政府と進めることに興味を持っている。
- ⑤ また ENI のクラウディオ・デスカルチ最高経営責任者が5月にテヘランでイランのザンギャネ石油相と会談していたことが判明した。同社はこの会談について次のように言っている。
 - 1) クラウディオ・デスカルチ最高経営責任者は同社の優れた財務状況を説明し, イランの石油・ガス産業に再び投資する可能性について議論した。
 - 2) ENIは制裁が解除され, 契約条件が双方に魅力的である限り, イランに関心のある点を再度強調した。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり, 中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。